

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 金丸 益久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	1,145	2,387	16,579
経常損失() (百万円)	914	513	660
四半期(当期)純損失() (百万円)	867	461	791
純資産額(百万円)	4,326	3,956	4,400
総資産額(百万円)	14,277	13,799	17,317
1株当たり純資産額(円)	201.66	184.45	205.12
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	40.45	21.52	36.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	30.3	28.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,843	3,917	1,362
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13	3	237
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25	1,185	322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,044	4,695	1,962
従業員数(人)	423	460	460

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	460（130）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	214（130）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（顧問・嘱託・契約社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
上下水道部門(百万円)	1,790	63.4
環境部門(百万円)	341	177.3
機器部門(百万円)	102	57.0
合計(百万円)	2,235	74.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
上下水道部門	4,685	98.4	10,602	16.7
環境部門	230	62.5	491	78.4
機器部門	153	0.2	143	45.5
合計	5,070	61.9	11,237	1.9

(注) 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
上下水道部門(百万円)	2,079	114.5
環境部門(百万円)	218	134.3
機器部門(百万円)	84	10.3
その他部門(百万円)	4	21.7
合計(百万円)	2,387	108.4

(注) 1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
登米市	126	11.1	344	14.4
八郎潟町	-	-	327	13.7

3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは、平成19年3月期以降継続して営業キャッシュ・フローのマイナス計上をするなど、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断した

ものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に下げ止まりの動きが見られるものの、昨年来の世界的な金融危機の影響を背景に企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みが続くなど、依然として厳しい状況下にあります。当社グループの関連する水処理業界においては、公共投資は依然低水準で推移しており、民需分野においても設備投資後退の影響を大きく受けるなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当第1四半期の連結業績については、受注高は50億70百万円（前年同期比61.9%増）、売上高については当該四半期における完工が少なかった前年同期に比べ大幅な増加となり、23億87百万円（前年同期比108.4%増）となりました。損益の状況につきましては、低採算工事の売上や大型プラント工事における追加工事費用の発生等があった前年同期に比べ改善し、営業損失は5億17百万円（前年同期は営業損失9億28百万円）、経常損失は5億13百万円（前年同期は経常損失9億14百万円）、四半期純損失は4億61百万円（前年同期は四半期純損失8億67百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期に偏重する傾向があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失5億14百万円の計上や仕入債務の減少による支出19億28百万円があったものの、前期末の売上債権の回収による収入59億54百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ27億33百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には46億95百万円（前期比139.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して10億74百万円増加し39億17百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失が前年同期比で4億20百万円の改善、ならびに仕入債務の支払が前年同期比で3億49百万円減少したことや当四半期において未収消費税等の還付1億39百万円があったことによるものです。なお、当社グループ水処理事業においてはプラント工事の金額規模等が異なるため、各々の支払状況や入金状況によって連結会計年度毎に大きな増減があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して16百万円増加し3百万円の収入となりました。主な要因としては、前年同期において子会社株式の取得による支出16百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して11億59百万円減少し11億85百万円の支出となりました。主な要因としては、短期借入金の減少による支出11億85百万円があったことによるものです。

なお、当社グループは平成19年3月期以降継続して営業キャッシュ・フローのマイナス計上をするなど、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、これらは前期以前に受注した低採算物件の売上や大型プラント工事の追加工事発生等に起因するものであります。当社グループは当該事象の改善に向け、採算重視による選別受注の徹底や生産性向上による原価低減等、経営体質の強化に努める一方、財務面においても親会社である東レグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用により、機動的な資金調達の体制を確保するなどの対応策を講じております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,383,000	21,383	
単元未満株式	普通株式 67,844		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,383	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	29,000		29,000	0.14
計		29,000		29,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	208	220	145
最低(円)	180	150	116

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705	1,972
預け金	3,000	-
受取手形及び売掛金	4,199	10,156
商品及び製品	41	49
販売用不動産	40	41
仕掛品	¹ 356	436
原材料	298	281
その他	444	675
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	10,084	13,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,063	² 1,073
機械装置及び運搬具(純額)	² 30	² 32
土地	920	920
その他(純額)	² 21	² 23
有形固定資産合計	2,036	2,049
無形固定資産	28	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175	1,147
その他	499	503
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	1,650	1,627
固定資産合計	3,715	3,707
資産合計	13,799	17,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,103	8,032
短期借入金	30	1,215
未払法人税等	3	44
引当金	¹ 116	187
その他	1,173	1,015
流動負債合計	7,427	10,495
固定負債		
退職給付引当金	2,218	2,211
引当金	63	73
長期リース資産減損勘定	45	58
負ののれん	59	63

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	28	14
固定負債合計	2,415	2,422
負債合計	9,843	12,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	538	999
自己株式	7	7
株主資本合計	4,015	4,477
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	62	74
為替換算調整勘定	3	3
評価・換算差額等合計	58	77
純資産合計	3,956	4,400
負債純資産合計	13,799	17,317

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,145	2,387
売上原価	1,367	2,197
売上総利益又は売上総損失()	222	189
販売費及び一般管理費	1 705	1 707
営業損失()	928	517
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	2	5
負ののれん償却額	2	3
為替差益	7	-
その他	8	6
営業外収益合計	31	19
営業外費用		
支払利息	6	1
為替差損	-	6
持分法による投資損失	9	6
その他	2	0
営業外費用合計	18	14
経常損失()	914	513
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	0
たな卸資産評価損	20	-
その他	-	0
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純損失()	935	514
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	60	59
法人税等合計	55	52
少数株主損失()	11	-
四半期純損失()	867	461

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	935	514
減価償却費	15	14
負ののれん償却額	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	6
受取利息及び受取配当金	12	9
支払利息	6	1
為替差損益(は益)	5	2
持分法による投資損益(は益)	9	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	6,113	5,954
たな卸資産の増減額(は増加)	177	72
仕入債務の増減額(は減少)	2,277	1,928
前受金の増減額(は減少)	286	171
未収消費税等の増減額(は増加)	16	139
未払消費税等の増減額(は減少)	29	1
その他の流動資産の増減額(は増加)	23	151
その他の流動負債の増減額(は減少)	12	32
その他	52	77
小計	2,836	3,952
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	9	39
法人税等の還付額	12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,843	3,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	1
無形固定資産の取得による支出	3	-
投資有価証券の取得による支出	0	2
子会社株式の取得による支出	16	-
貸付金の回収による収入	9	6
敷金の差入による支出	1	0
敷金の回収による収入	0	0
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	3

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12	1,185
長期借入金の返済による支出	37	-
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,810	2,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,233	1,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,044	4,695

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>従来、工事契約のうち長期大型工事（工事期間1年以上で、かつ契約金額が1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は19百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は9百万円(うち、仕掛品9百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,651百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 保証債務 下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 190百万円 (7百万サウジリヤル)</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,640百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 保証債務 下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 194百万円 (7百万サウジリヤル)</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	給料手当	299百万円	退職給付費用	28	役員退職慰労引当金繰入額	6	研究開発費	28	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	298百万円	退職給付費用	26	役員退職慰労引当金繰入額	3	研究開発費	36
給料手当	299百万円																
退職給付費用	28																
役員退職慰労引当金繰入額	6																
研究開発費	28																
給料手当	298百万円																
退職給付費用	26																
役員退職慰労引当金繰入額	3																
研究開発費	36																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,402	現金及び預金勘定 1,705
預け金勘定 4,652	預け金勘定 3,000
預入期間が3か月を超える定期預金 10	預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 6,044	現金及び現金同等物 4,695
預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)利用による ものです。	預け金勘定は、東レグループ内におけるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)利用による ものです。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,479千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 29千株
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

水処理事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)
前連結会計年度の末日から著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	184.45円	1 株当たり純資産額	205.12円

2 . 1 株当たり四半期純損失

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純損失	40.45円	1 株当たり四半期純損失	21.52円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)
四半期純損失 () (百万円)	867	461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	867	461
期中平均株式数 (千株)	21,454	21,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。